

2005年7月8日

セクター:サービス業

## 株式会社メディアクリエイト(2451 マザーズ)

## ネットカフェ事業は順調だが、カラオケ事業の整理が今後の課題

カラオケ事業が足を引っ張っている側面はあるが、ネットカフェ事業は新規出店による店舗数の増加に伴って順調に増加している。06.5期にも、売上高で対前期+10%、当期利益で+20%程度の増収増益は可能とみる。

足元05.5期のEPS約20円に、翌期の利益伸び率を20%として乗じ、業態はやや異なるものの、当社提携先となっているカルチュア・コンビニエンス・クラブ(4756)の実績PER約35倍を考慮すると、当社の想定株価は、約850円となる。

需給面ではネガティブ要素が特に見つからないので、地合等が良ければ、初値は更に上を目指すと考えられる。

## 個別データ(左肩は対前年比(%))

決算期	03/5	04/5	04/11中	05/5
売上高(百万円)	3,121	3,283	1,755	3,662
		5.2%		11.6%
営業利益(百万円)	124	147	71	185
		18.1%		26.1%
経常利益(百万円)	123	150	71	187
		21.6%		24.6%
当期利益(百万円)	137	61	39	100
		-55.0%		62.9%
総資産(百万円)	1,425	1,514	1,746	1,865
純資産(百万円)	140	202	237	393
株主資本比率(%)	9.9%	13.3%	13.6%	21.1%
ROA(%、経常利益 <sup>△</sup> -入)	8.7%	9.9%	4.1%	10.0%
ROE(%、当期利益 <sup>△</sup> -入)	97.3%	30.4%	16.4%	25.5%
発行済株式数(修正後、千株)	5,154	5,154	5,154	5,154
EPS(円/株)	26.51	11.92	7.52	19.41
BPS(円/株)	27.26	39.18	45.97	76.21
配当(円/株)	0	0	0	1

## 事業概要～ネットカフェ・カラオケ事業を直営・フランチャイズで展開

当社は、マルチメディア・ネットカフェ、カラオケを事業の柱として展開している。

マルチメディア・ネットカフェ事業は、「ゆう遊空間」の店舗名で、直営店舗は静岡・神奈川を中心に東京・愛知等に展開しており、05年5月末時点での店舗数は29店舗となっている。フランチャイズ形式では本州全域に出店している。

カラオケ事業は、カラオケ「メガトン」・「WAO CUBE」の店舗名で、静岡・神奈川両県を中心に店舗展開している。

また、その他の事業として、京都の自社ビル「WAO CUBE 京都」にて、音楽・映像ソフトのレンタル・販売の「TSUTAYA」とカフェの外食店、各々1店舗を展開している。

## 収支の状況～マルチメディア・カフェ事業は利益率も高く、順調

事業別の店舗数の推移を表1に示しているが、基本的には店舗数の増加に歩調を合わせて売上高は増加している(表2)。一方、同じく表2で粗利益率をみると、売上高規模では、直営ネットカフェ事業に次いで売上高の大きいカラオケ事業での粗利益率が極端に低い状況となっている。

会社全体で売上高営業利益率をみた場合にも、足元の05.5期で約5%程度しかなく、カラオケ事業が全体の収益性の足を引っ張っている状況にある。カラオケ業界は、既に飽和し、ピークアウトした業態であり、当社の場合も、この事業分野をどう整理していくかが今後の課題となっている。

【表1 事業別店舗数の推移】

		04.5期店舗数		04.11中間期店舗数	
		期中増減	期末	期中増減	期末
マルチメディア	直営	+3, -1	23	+4	27
ネットカフェ事業	フランチャイズ	+6	25	+1	24
カラオケ事業		-1	17	+1	18

【表2 事業区分別の売上高と粗利益率(百万円、%)】

		03.5期		04.5期		04.11中
		売上高	利益率	売上高	利益率	売上高
マルチメディア	直営	1,178	16.5%	1,518	16.0%	907
ネットカフェ事業	フランチャイズ	194	39.5%	259	36.3%	75
カラオケ事業		1,199	4.8%	1,178	6.5%	604
その他事業		548	45.8%	326	42.1%	167
合計		3,121	18.6%	3,282	16.8%	1,754

当社は、株主資本比率が増資実施後の 05.5 期末でも 20%強と極端に低い。借入金によって資金調達し、これを店舗設備に充当する方式でこれまで拡大してきており、05.5 期末の有利子負債残高は約 11 億円強の水準となっている。この分、支払利息の負担が大きいわけだが、結果的には営業外収益の計上等によって、営業外収支はほぼネットでゼロ水準に収まっている。

〔表 3 有利子負債残高の状況(百万円)〕

		03.5 期	04.5 期	04.11 中	05.5 期
	短期借入金	200	15	30	50
	1 年以内返済長期	262	293	377	409
	長期借入金	573	659	729	672
合計		1,035	968	1,136	1,131
年間支払利息		14.8	21.0	--	23.7

#### 株式の状況～ストックオプション等の希薄化要素は無い

当社は 04 年 1 月に 1:1,300 の株式分割を実施し、05 年 5 月末時点での発行済み株式数は、4,153,700 株となっている。今回の上場にあたっての公募が 1,00,000 株あることから、上場時点での想定発行済み株式数は、5,153,700 株とした。ストックオプション等の株式希薄化要素は無い。

なお、05 年 3 月に実施した第三者割当増資は 1 株当たり 230 円で実施されている。

公募による当社の手取り概算額は約 540 百万円(株価 620 円をベース)と想定されており、この資金は全額をマルチメディア・ネットカフェ事業の新規出店投資に充当する予定となっている。

#### 情報開示の状況～開示している PDF にはページ飛びがあるのでは

当社の HP には、投資家向け情報開示のページが既に設置されている。内容は有価証券報告書程度しか閲覧出来ないが、ハコが作られている点からは、今後も一定水準の情報開示は期待できる。

ただし、当方の PC 側の問題かもしれないが、7 月 7 日時点で当社サイトに掲載されている有価証券報告書の PDF には、ページが飛んでいる箇所が何箇所もあった。原因が会社側でのチェック漏れであれば、今後の情報開示にはやや不安が残る。

---

#### 本資料における個別銘柄に関する注意事項

- ・ EPS・BPS・株主資本比率の計算の元となる、純資産・総資産・株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割・公募増資・自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- ・ 一株当りの配当は、株式分割・公募増資・自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

#### その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営・財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写・複製・配布することを禁じます。